

中央教育審議会大学分科会 高等教育の在り方に関する特別部会（第 1 回）における主な意見

1. はじめに

- ・大学分科会と異なり、特別部会ではより具体的な提案をしていくことがミッション。
- ・少子化の中でも「知の総和」を維持・増加していくことが大前提。ただし、「知の総和」の維持のために無理やり数合わせをしてはならない。大学は、教育と研究によって社会に貢献しながら、「知の総和」を増やす努力をしなければならない。これらを具体的に実行できるような議論を進めたい。
- ・進学率が低い地域において進学率を伸ばす必要はあるが、それによっても、将来的な大学進学者数と入学定員の総数のギャップは埋まらない。
- ・留学生については、日本人を対象とした募集と選抜方法が異なってもよいのかという議論もある。優秀な留学生に選ばれるためには、奨学金だけでなく教育力、それを支える研究力の強化が重要。
- ・大学におけるリカレント教育は、単に知識を得るだけではなく、研究しながら新しい課題に対応できるような人材を育成していくべき。

2. 今後の高等教育の在り方に関するヒアリング

濱中 国立教育政策研究所高等教育研究部長から、「大学進学率 60%時代の高等教育を考えるために」と題して、高等教育政策について質・アクセス・規模の 3つの観点から分析した 2000 年代以降の高等教育政策の振り返りと今後予想される高等教育の在り方（教育コストの上昇、大学間競争の在り方）に関して説明があった。

続いて、吉見委員から、「急速な少子化の進行と高等教育の未来」と題して、18 歳人口減への対策（大学の規模縮小や高等教育の単価を上げるなど）とともに、大学を取り巻く課題（大学教授の疲弊、科目の精選、TA と非常勤講師、偏差値中心主義の単線社会）について説明があった。

3. ヒアリングを受けた意見交換

（1）2040 年以降の我が国の将来を見据えた高等教育が目指すべき姿

（高等教育の目指すべき姿）

- ・高等教育が何を指すのか。ノーベル賞を増やすのか、イノベーターを増やすのか、新しい学問のレベルについていける人を増やすのか、よい社会人をつくるのか。日本のシステムにはいろんな仕組みが入り込んでいる。戦後、アメリカのシステムを取り入れ、

職業教育を高等教育に入れてきた。実学的な技能の習得と将来の新しいイノベティブなものをつくれる能力をどう考えるかなど、整理して議論すべき。

- 何を指すのかについては、大学が自らのポリシーに基づいてそれぞれで検討すべき。強制的に大学のシステムを変えることを議論するのではなく、ノーベル賞を取れるような研究者養成もよい社会人育成もすべてのレイヤーを視野に入れなければならない。そのうえで少子化にどのように対応するか、政策に落とし込めるような具体的な提案をしていきたい。
- 規模が増加するときのコントロールは政策としてやりやすいが、減少時の政策立案はむずかしい。

(高大接続)

- 地方においても、偏差値中心主義になっており、学生も目的意識をもって入学していないと感じている。入学希望者や社会が大学のことを十分に把握できていないことが課題。
- 「うさぎと亀」に例えられるように欧米と日本の教育は異なっており、欧米は、うさぎを怠けないように教育するためにコンプライアンスなどが確立している。日本はまじめに一歩ずつ進む亀で平等主義。学年制度によらず次のステップにさらに進んで学ぶことを許容していくべき。

(社会との接続)

- 人材育成としては、人工知能が台頭している中であっては、クリティカルシンキングができるような学生にすべき。そのためにはこの不確実な時代にあって、正しい取捨選択の判断ができるような教養（自分自身に問いかけ、考える機能）を身に付けさせるような教育を大学はすべき。
- 少子高齢化社会の中、ウェルビーイングの実現が重要。そのためには、社会変化の一要因でもあるデジタルの力を借りる必要が出てくる。
- デジタル化が遅れており、大学における補助金等各種申請業務に大きな負担が生じている。
- 人生 100 年となるとマルチステージとなるため、早くから自分のキャリアについて考えるための仕組みが求められる。産業界も、メンバーシップ型雇用からジョブ型雇用に変わりつつあり、高専などの実践的な職業スキルが重要。
- 大学と企業が連携していく仕組みでクオリティの高いものが作れると考えていて、もっと、アカデミズムの中に実績的な要素が、産業界もアカデミックな要素がそれぞれ入った方がよい。
- 生産年齢人口減少によって、労働供給制約社会が到来する。この対策として生産性向上、新たな職業・職種への転換、新たな人材供給の 3 つに期待しており、これらのすべてに高等教育が関わっている。社会と大学で学びなおしを行き来することを期待したい。ただ、学修成果という観点では、大学・大学院の学び直しは、スピード感が社会と合っていないと感じている。

- ・リカレント教育について、必ずしも正規課程（学位）である必要はなく、履修証明が出るカリキュラムでも社会人にとっては長いかもしれない。社会的な要請と大学教育にミスマッチがある部分もあるが、短期間のものでよいから社会とつながることが重要。
- ・短くてもリカレント教育を実施することによって、社会が変わるクリティカルポイントがあると感じている。単線的教育を変えるような突破口があれば、社会も変わってくるだろう。

(2) 今後の高等教育全体の適正な規模を視野に入れた地域における質の高い高等教育へのアクセス確保の在り方

(将来の進学率見込み)

- ・経済的、地理的に恵まれない人々の社会的地位を向上させ「国の富」を増やすべく、すべての国民が高等教育を受けられるようにすべき。
- ・規模を考えるうえでは「進学率」をどこまで上昇させるのかということが極めて重要。併せて、アクセスと質をそれぞれ良くするために、最適な規模を考えていかないといけない。
- ・定員割れの大学は頑張っていないという見方があるが、すでに50%以上の私立大学が定員割れとなっており、50%以上の私学が頑張っていないということにはならない。
- ・地方大学にとっては、2040年の高等教育の在り方だけでなく、地域における質の高いアクセス確保というミッションもあり、そこに向かっていく間に倒れないようにする支援策も考えるべき。

(教育研究について)

- ・クォーター制だといろいろな組み合わせが可能になるので、スピード感も克服できるのではないか。
- ・週複数回授業やチームティーチングは一部導入し、効果があることはわかっているが、全学に広げるのはなかなか困難。その実現には政策的な誘導が必要になるのではないか。
- ・クォーター制について、2か月の短いタームで実施することに馴染まない分野（法学等）もある。特定の分野だけ例外にすることは難しいが、学内での抵抗が大きいことも事実。
- ・研究力の低下に関連して、大学教員の研究活動時間が減少しているというデータがあるので、この要因分析もしてほしい。
- ・大学等連携推進法人の下では、教育の質を保ちながら、学生の学力の幅が広がっていく。
- ・国立大学と公立大学とで大学等連携推進法人を運営しているが、今後、私立大学も入れていくことを計画している。地域の方に理解いただくためには地域連携プラットフォームの存在が大事。ただ、課題は自治体にあり、大学と一緒に課題解決していく姿勢になることを期待したい。

- ・社会から見た大学は、偏差値で並べられていると感じている。教学マネジメント指針で、学生の学修成果に係る情報公表についても発信すべきと整理したが努力義務。法令上義務化すべきではないか。
- ・学修成果の可視化として、全国学生調査への参加義務化が求められないか。
- ・教育情報の公表についても、データだけで教育の中身を伝えきれない。どう伝えるかというノウハウを教えてほしい。

(3) 国公私を設置者別等の役割分担の在り方

- ・大学を機能別に分けるという考え方につながるが、大学に入学してから様々なことに触れることが重要。転学や文理横断や学部間交流もそういうことに繋がる。

(4) 高等教育の改革を支える支援方策の在り方

- ・大学間のよい競争環境のためにも授業料の値上げは必要。値上げをしないと革新的な授業はできない。
- ・国立大学がもう少し授業料をあげないと私学も授業料を上げることができなくなる。その代わりに奨学金を充実することが重要。
- ・授業料の値上げは、昨今の無償化を巡る議論の中では問題になるだろう。
- ・国立大学は授業料値上げについては、全面的に奨学金（海外留学費用支援などを含む）に使うべき。
- ・授業料について、一方で、教育の機会均等をどうするかが問題で、すべてを奨学金でカバーするのは難しい。
- ・社会に、大学教育には大きなコストがかかることを理解していただく必要がある。ただし、それだと大学に行けない人も出てくるので、納税者で負担する方向での検討が必要。
- ・定員割れしていても地域で私立大学を運営してくれてありがとうという機運を高めないといけないのではないか。
- ・カリフォルニア大学と日本の大学を比べると、日本の教員の給与水準は低いですが、教育はディスカウントするものではない。優秀な教員には相応の給与を出すべきであり、赤字経営ではそれができない。